資料３

中間報告に基づく取組みと今後の検討課題

平成１６年１２月２０日
総務省情報通信政策局
地方情報化推進室

◆ 目　次

「はじめに」・・１

Ⅰ　中間報告に基づく取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

① 共同アウトソーシングの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

② 次世代地域情報プラットフォームの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

③ 全国公共ブロードバンドネットワークの展開（防災アプリ）・・・・・・・・・・・・・・・・１７

④ 国・地方連携システムの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

⑤ 地域情報化における高度ＩＣＴ人材育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

⑥ 地域情報化ナレッジマネジメントシステム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６

Ⅱ　最終報告に向けた検討課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

① 地域公共ネットワークの今後の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

② 医療アプリケーションの展開に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

③ 自治体におけるレガシー改革について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

④ 地域情報化推進体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１

「はじめに」

◆地域情報化の俯瞰

課題
(Why)

◆行政の情報化
・電子申請、電子調達等の推進
（認証基盤、決済基盤等の活用を含む）
・フロントエンド・システムとバックエンドシステムの連携
⇒どちらかというと業務効率化に重点（ＥＲＰ類似）

◆地域の情報化
・教育、医療、防災、産業、観光振興、住民参加、図書、施設予約など幅広い分野で情報化

◆地域公共ネットワークの整備
・都道府県情報ハイウェイ
３８団体（８０.９％）
・市町村ネットワーク
１,９６２団体（６２.８％）

◆住民アクセスの確保
・ブロードバンド、ＣＡＴＶ、地上デジタル、携帯など
⇒住民利便性向上に大きな期待

◆レガシー改革、汎用機のダウンサイジング
・レガシーシステム改修の困難性
⇒昭和４０年代、５０年代のシステムがいまだ稼動
・汎用機の高コスト構造
⇒シングルベンダ、稼働率が下がりオーバースペックに
・電子自治体への対応困難
⇒拡張性に問題

電子自治体の構築

施策
(What)

○地域公共ネットワークの整備・相互接続、住民アクセスの確保を進め、アプリケーションを全国的に展開

○電子自治体の構築、レガシー改革を一体的に遂行＝「自治体情報システムの抜本改革」
① 共同アウトソーシングの推進による効率的な電子自治体の構築の推進
② 電子自治体構築に向けた柔軟なシステム体系の構築
③ 汎用機コスト削減による電子自治体構築経費の捻出

○地域情報化推進体制の構築

◆ＩＣＴによる地域課題の解決（参考）

教　育
- ●学校・家庭間の情報共有
- ●インターネット調べ学習
- ●教育用コンテンツの収集・提供
- ●遠隔授業（大学、高校etc）

防　災
- ●被災映像等の災害情報収集と関係機関間の共有
- ●住民に対し、ＣＡＴＶ、地上デジタル、インターネット、携帯電話などを用い情報提供

医　療
- ●遠隔画像診断、病院、診療所による高度医療実施
- ●電子カルテの地域共有
- ●在宅患者の病状の遠隔モニタ

産　業
- ●農産物のトレーサビリティ
- ●地場産品のｅ-マーケット販売

行　政
- ●電子申請（認証・課金）による申請
- ●電子調達の実施
- ●行政効率化（庶務事務の発信源入力など）

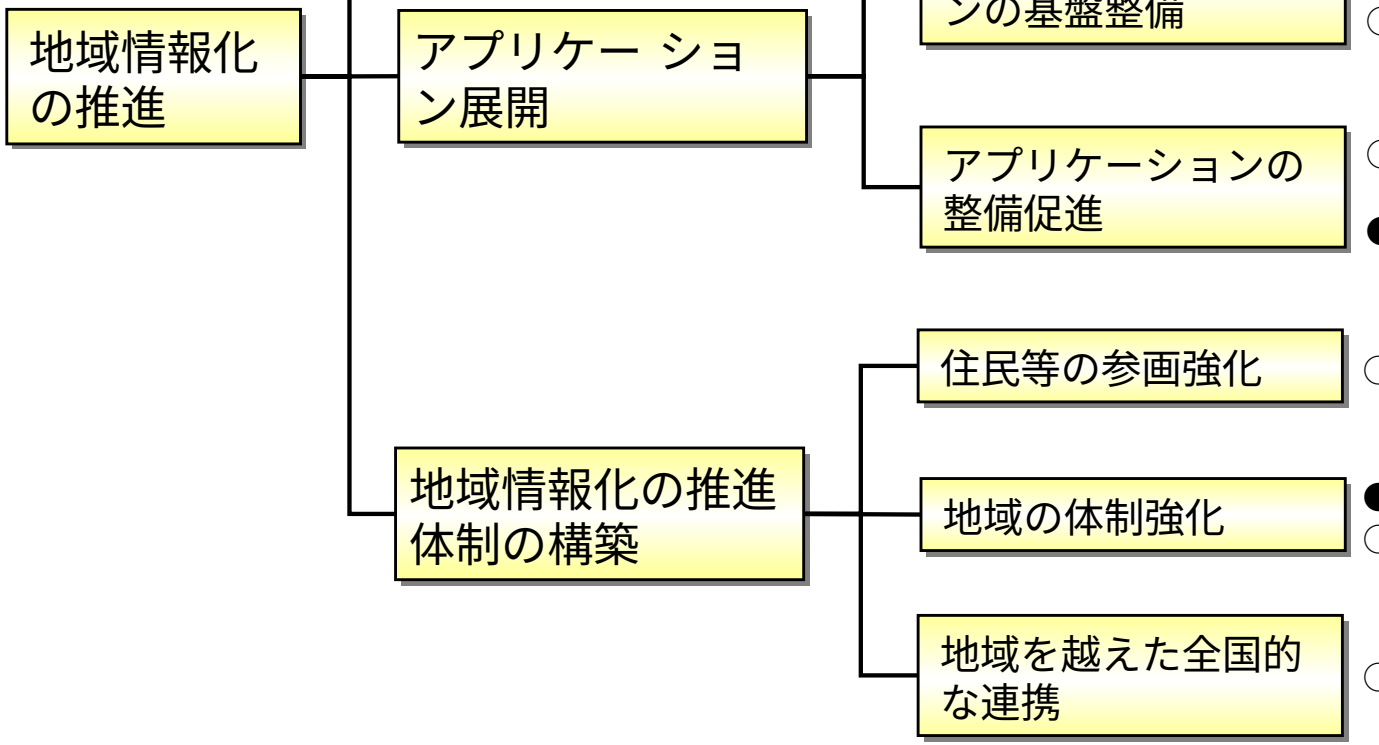
観　光
- ●ＧＩＳを使った観光地のナビや観光案内の実施

住民参加
- ●電子町内会による情報共有、住民の意見提出
- ●電子投票の実施

文　化
- ●歴史的・文化的な遺産や伝統行事等のアーカイブ化

◆地域情報化の施策体系

●中間報告提言事項　○最終報告に向け検討すべき事項



●ＣＡＴＶ、加入者系回線の整備促進と地域公共ネットワークの開放（Ⅱ－①）

○地域公共ネットワークの役割明確化（Ⅱ－①）
●地域公共ネットワークを接続する全国公共ブロードバンドネットワークの構築と公共ネットワーク共通基盤の整備（次世代地域情報プラットフォーム）（Ⅰ－②、③）
●国・地方連携システムの構築（Ⅰ－④）

●共同アウトソーシングの推進（Ⅰ－①）
●次世代地域情報プラットフォームの開発・構築（Ⅰ－②）
○レガシー・システムの改革・汎用機のサーバ化（Ⅱ－③）

○防災・医療・教育などの分野での共同構築・運用（Ⅰ－③、Ⅱ－②）
●地域情報化ナレッジ・ベースによる支援（Ⅰ－⑥）

○ＮＰＯ等の成功モデルの提示（別途）

●地域ＣＩＯ育成教育の実施（Ⅰ－⑤）
○地方総合通信局の取組み強化とブロック別推進体制構築（Ⅱ－④）

○国・地方・ＩＣＴ企業などによる全国体制の構築（Ⅱ－④）

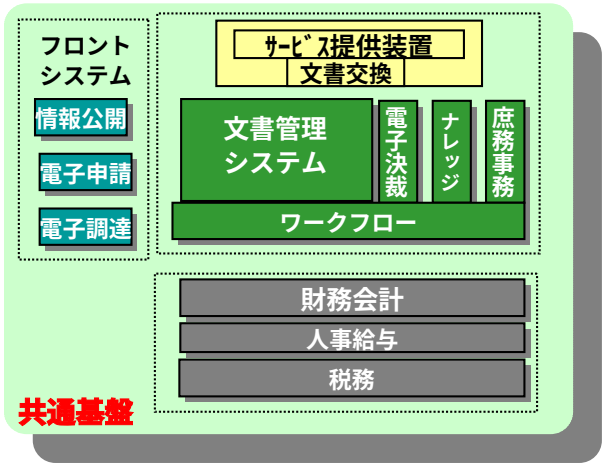
Ⅰ　中間報告に基づく取組み

◆共同アウトソーシングの概要①

3つの目標

① 住民サービスの質的向上
② 地方公共団体における経費削減と業務改革
③ IT関連地場産業をはじめとする新需要創出

目指すべき姿



業務処理を行うサーバの管理、ソフトの不具合に対応した修正等の保守及び外部からの不正な攻撃等に対する安全対策等を共同で行うことにより、大幅な経費削減と高い水準での運用が可能

A市　B町　C村

標準化・共同化

アウトソーシング

○システムの仕様が公開され、標準的な技術を利用
○地域の企業が受注可能な発注単位に分割
○業務・システム全体を徹底的に可視化し、最適な視点から設計・管理

ハードウェア提供企業
ソフトウェア提供企業

連　携

データセンター
(各都道府県に1～2カ所)
設置・運営：地元IT企業

連　携

大学・試験研究機関等
・人材・研究成果の提供　等

専門的コンサルティング等
・専門的知識の提供

◆共同アウトソーシングの概要②

・地方公共団体における情報システム構築の現状としては、
①各地方公共団体が個別に電算システムを構築している
②電算システムの開発・管理・保守、セキュリティ対策等が業者任せとなっているところが少なくない
といった点が挙げられる。

・こうした現状によって、
①個別にシステムを構築しているため、高コストとなっている
②小規模団体においては、財政面・人材面での制約が大きく、サーバの管理、ソフトの不具合に対応した修正等の保守、セキュリティ対策等が必ずしも十分にできていない
③単純にシステムを統合・大規模化すると、大手業者が独占的に受注し、地元業者は参入の機会を失うこととなる
等の問題が生じているところである。

・そこで、電子自治体の推進にあたって有効なツールと考えられるのが、共同アウトソーシングである。複数の自治体が共同して電子自治体業務の外部委託（アウトソーシング）を行うことにより、民間のノウハウも活用し、低コストで高いセキュリティ水準のもと共同データセンターにおいて情報システムの運用を行うものである。

・共同アウトソーシングを行うことによって、
①単独運用に比べた場合、割り勘効果によるシステム運用コストの削減
②データセンターの運営等を行う地元ＩＴ企業を中心に、通信サービスの提供、ネットワークの保守・運用、メンテナンス、物流サービス等、さらには職員の教育・訓練等について地元で相当の需要効果を創出することに伴う地域経済の活性化
③共同アウトソーシングによる電子自治体の実現を契機に、資料作成等の間接業務の削減により内部管理業務を効率化し、資源（財源、人材）の住民サービス業務への移行を図ることに伴う住民サービスの向上と業務改革の推進
等の様々な効果が見込まれるところである。

・特に業務改革の推進については、情報システムの共同化にあたって今まで各自治体の行っていた業務をバラバラのまま共同システムに持ち込めば、膨大な個別のカスタマイズが必要になりコストが割高になってしまうため、あらかじめ各自治体で行われていた業務を共同化・標準化することが大きなポイントになる。

・この共同化・標準化を行う過程における徹底した業務の効率化に向けた見直し作業が、業務改革の契機になると考えられる。各自治体の業務内容をつき合わせて、無駄な部分は削減、そして残った部分も出来る限り効率化を図ることにより、システムの効果的な共同運用が可能となるものである。

◆共同アウトソーシング事業におけるアプリケーション開発

平成１５年度

○統合連携システム
北海道、富山県、鳥取県、福岡県

○電子申請受付システム
汎用受付全般：熊本県
付加的機能：
東京都（本人確認、代理申請、添付書類の追加等
石川県（高齢者・障害者等、各人の要望に応じた画面機能）
兵庫県（決済基盤との連携）
鹿児島県（ライフステージに対応した画面機能）

○業務進行支援システム
文書管理全般：京都府
付加的機能：
徳島県（分散バックアップシステム）
佐賀県（人事給与システムと連携した職員認証システム）

○個別アプリケーション
岐阜県（電子入札）
静岡県（電子調達）
岩手県（福祉等住民サービス）

平成１６年度

○財務会計システム
福岡県（財務総合、予算編成、予算執行）
山形県（歳入／歳出、執行管理）
静岡県（歳計外、執行管理、資金管理、財産管理）
徳島県（決算管理、管理会計）

○人事給与システム
岐阜県（人事総合、職員情報、採用・任用、研修）
佐賀県（勤怠管理、統計）
岡山県（給与、諸手当）

○庶務システム
京都府（庶務総合、旅費管理）
和歌山県（諸手続）

○公有財産管理
函館市、室蘭市、弘前市

○公営住宅管理
水沢市、花巻市、北上市

○統合型ＧＩＳ
浦安市、市川市、船橋市、松戸市、市原市、君津市、木更津市

○大規模システムの事前業務洗出し
高知県（住基関連等）
徳島県（税・福祉関連等）

◆次世代地域情報プラットフォームの目的

●ICTのTCO（Total Cost of Ownership）を削減して、ICTの導入を促進すること

TCOの高い要因の例：

レガシーシステムの存在、特定ベンダへの依存、個別団体による開発・運用、システム機能・データの重複　など

●ICTの導入・活用による効果を高めること

効果の低い要因の例：

業務プロセスそのものの非効率性、異なるシステム間の連携の困難さ、付加価値のある一体的サービス構築の困難さ　など

ICTを用いた地域課題の解決による地域の持続的な発展

１）地域住民の生活利便性や満足度の向上

例：行政、民間、官民連携のICTサービス／ICTを活用した社会参画、地域貢献、生涯学習などの自己実現

２）地域における活動コストの削減

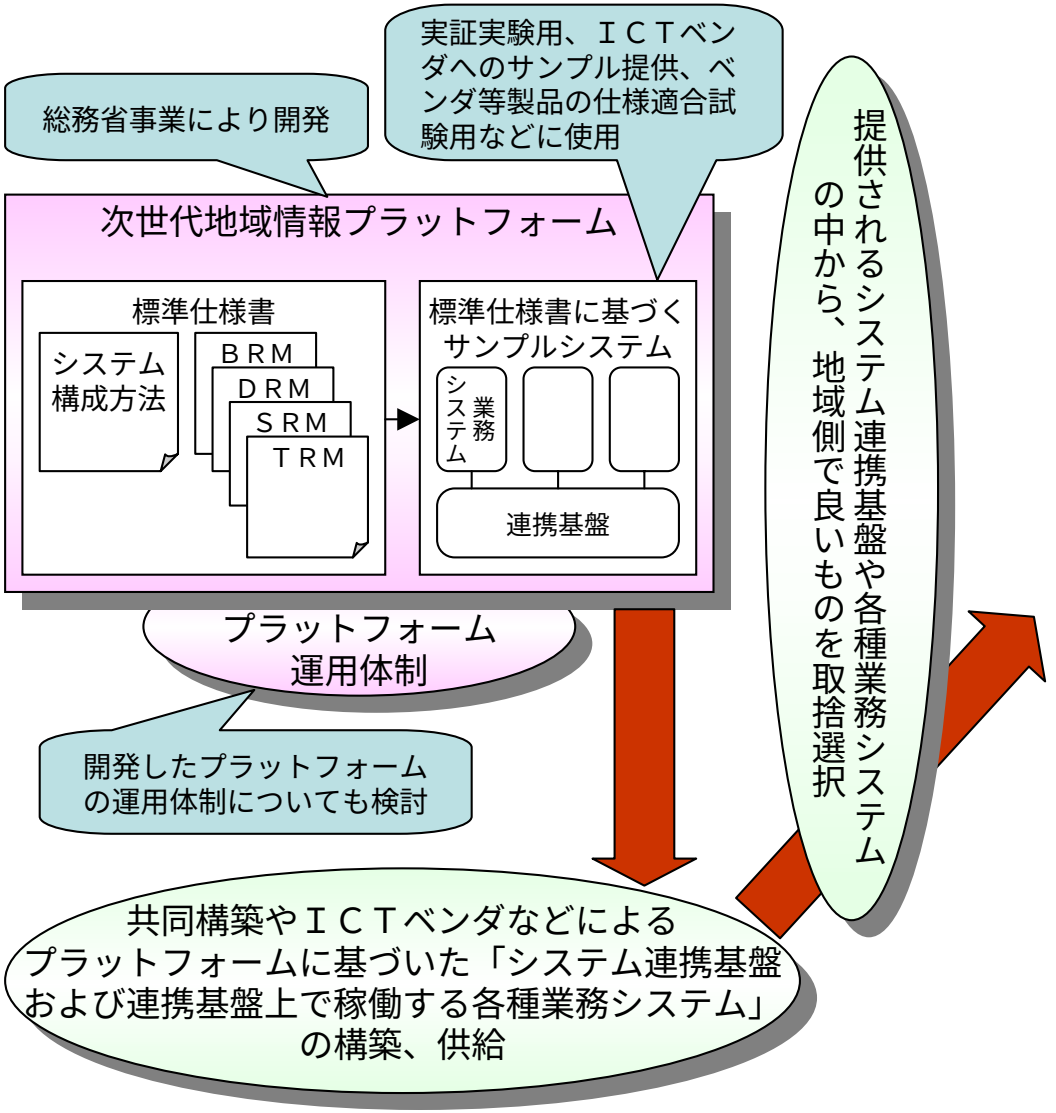
例：情報システムの構築・運用コスト削減／業務最適化・業務効率化／ICTサービスによる移動・機会コスト削減

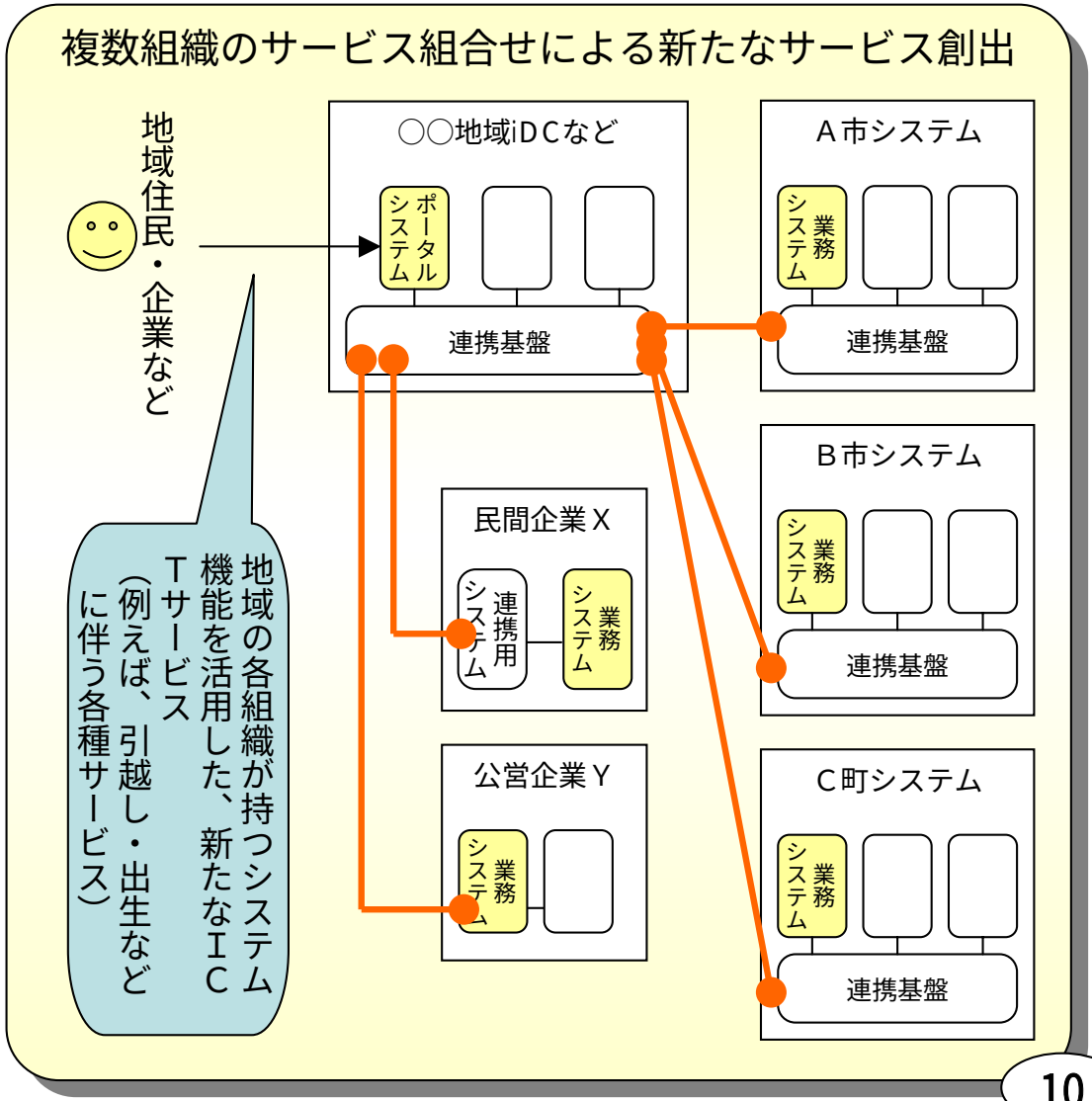
３）地域における新たな価値や雇用の創出

例：地域ICT企業の事業拡大（地域内市場、域外展開）／地域内の住民、企業、団体等の接点拡大による価値創出

◆プラットフォームのコンセプト

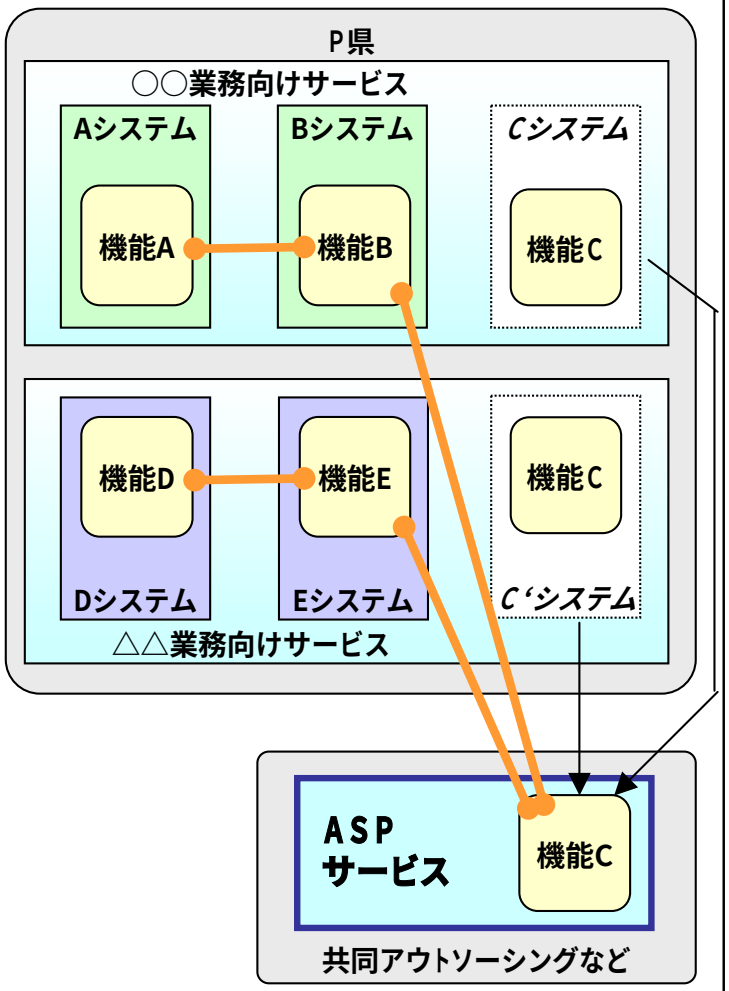
地方公共団体をはじめ地域に存在するすべての情報システムの自由自在な連携や組み替えを実現する**システム構築・連携手法の標準化**
※標準に沿ったシステム（システム連携基盤および連携基盤上で稼働する各種業務システム）は、共同構築やＩＣＴベンダなどにより提供





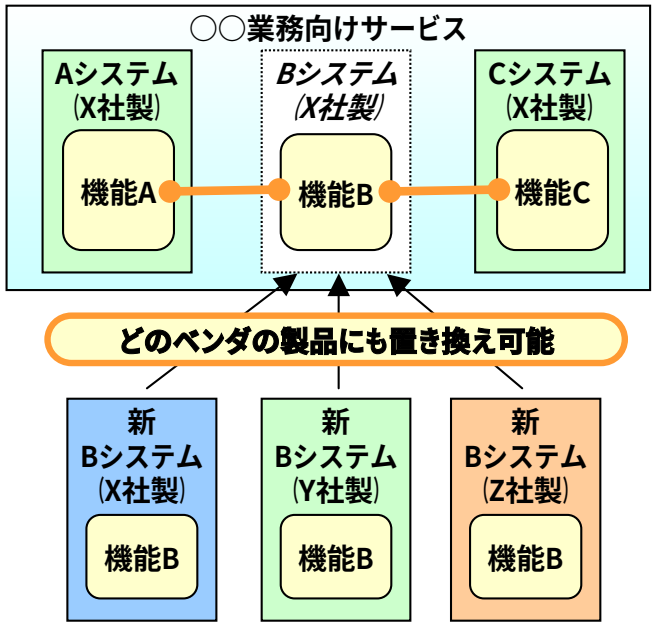
◆併せて期待される効果

1）アウトソーシング
（共同アウトソーシングなど）



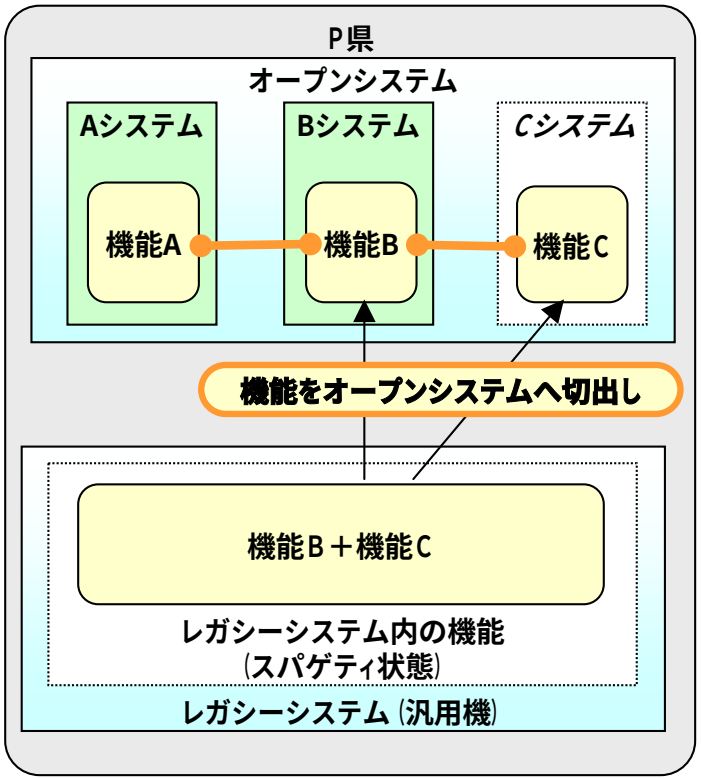
インハウスのシステムとの連携が
可能となり共同利用を促進できる

2）マルチベンダ化



ベンダ間の競争環境を確保することで
「安くて良いもの」が調達できる

3）レガシーのオープン化

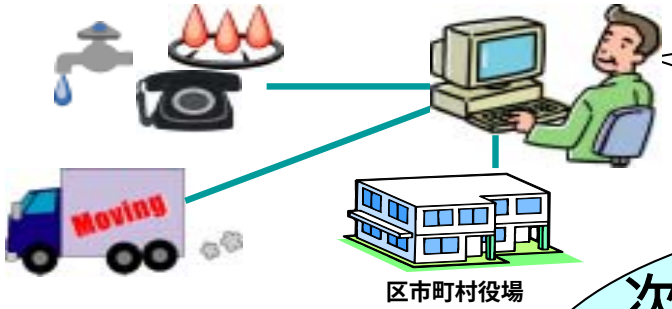


レガシーシステムをオープン化しても
容易にデータ連携が可能となる

◆次世代地域情報プラットフォームにより実現できること

簡単便利な住民サービス

引越･出生･結婚などのライフイベント毎に
ワンストップ･サービスを実現



新しいコミュニティづくり

電子町内会と地図情報を組み合わせ
住民参加によるコミュニティ形成を支援

次世代地域情報プラットフォームが実現する豊かな地域づくり

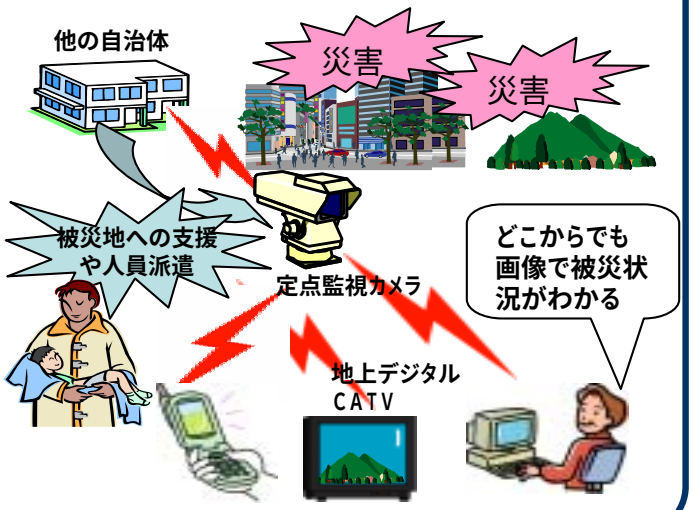
多様な主体による総合的サービスを構築

↓

新たな付加価値を創造

安心安全な生活の確保

地震や水害等の状況を
リアルタイムにキャッチ

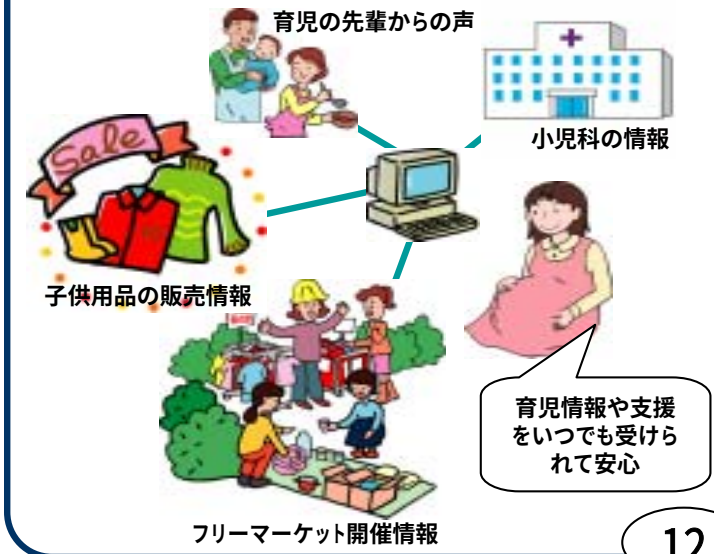


官民連携による地域活性化

地域産業の育成

地域ＮＰＯ等との連携

子育て支援など、行政情報に加え、
様々な情報を提供



◆自治体業務システムへの適用イメージ

・次世代地域情報プラットフォーム･･･システムをネットワークで接続し、全体を一体的・動的サービスとして構築するための標準仕様（なるべく自己開発しないシステム構築）

【業務システム】
業務に必要な機能を提供する。
個別業務に固有の機能と、複数の業務に共通の機能に大別される。

【共通基盤システム】
業務システムの機能以外の、システムの稼動に必要な機能を提供する。

業務システム群

個別業務システム
<業務系>
住民登録
税務
福祉
…
<情報系>
施設予約
防災
…

業務共通システム
電子申請
文書管理
文書決裁
情報公開
…

共通基盤システム群

職員認証
公的個人認証
マルチペイメント
…

住民ポータル

【住民ポータル】
住民サービスのワンストップ化を実現

一元的にアクセス

住民

職員ポータル

【職員ポータル】
職員事務のユーザインターフェイス統一を実現
権限に応じて必要な機能が利用可能に

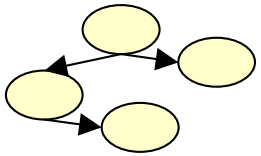
一元的にアクセス

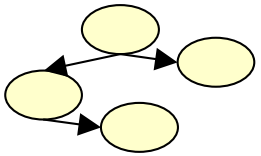
職員

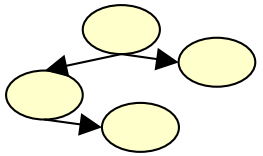
Webサービス連携機能

情報システム間の接続、インターフェイス、XMLスキーマ（意味情報）

業務プロセス管理機能（接続したシステムを超えて順次情報処理を実施）

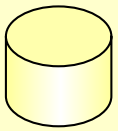
業務プロセス1


業務プロセス2


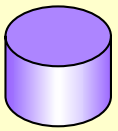
業務プロセス3


【Webサービス連携機能】
業務システム、共通基盤システム、統合データベースの間の連携を制御･管理する。
業務システムの自動的な連携や、複数手続きのワンストップサービス等を実現する。

統合データベース



GISデータベース



【統合データベース、GISデータベース】
業務システムが共通で利用するデータベース。
個別業務システムごとにデータを散在させないことで、業務システム間でのデータ連携を容易にする。
併せて個人情報などのデータの物理的管理を容易にする。

◆次世代地域情報プラットフォーム・フレームワーク

次世代地域情報プラットフォームの目的
① ワンストップ・サービスの実現
② 異なるベンダ間を含めたシステム移行性（機能移行・データ移行）の向上、
③ コンポーネント再利用の促進
④ その他、全体最適を目指した標準化（システム開発に役立つ「参照モデル」の提供（ＥＡ））

１．システムの構成単位（粒度）の標準化 ＜サービス参照モデル＞
①県・市毎のシステム体系、②各システムの全体の機能、③各システムの個別機能の構成単位（粒度）を標準化
④官民連携について連携の大枠を設定（予め設定できるもの、自主的に定めるもの）

２．業務の手順（業務プロセス）の標準化 ＜業務参照モデル＞
システム内・システム間の処理の手順を標準化
＜システム内プロセス、システム間プロセス＞

３．データの標準化 ＜データ参照モデル＞
システム内・システム間のデータを標準化（データ項目辞書）

（成果物）

○システム間のインターフェイスの標準化
システムの外部との接続に必要となる、①情報処理の起動方法、②やりとりするデータの形式の仕様を標準化

○データのＸＭＬスキーマ（意味情報）の標準化

○統合データベースの標準化（データの範囲など）

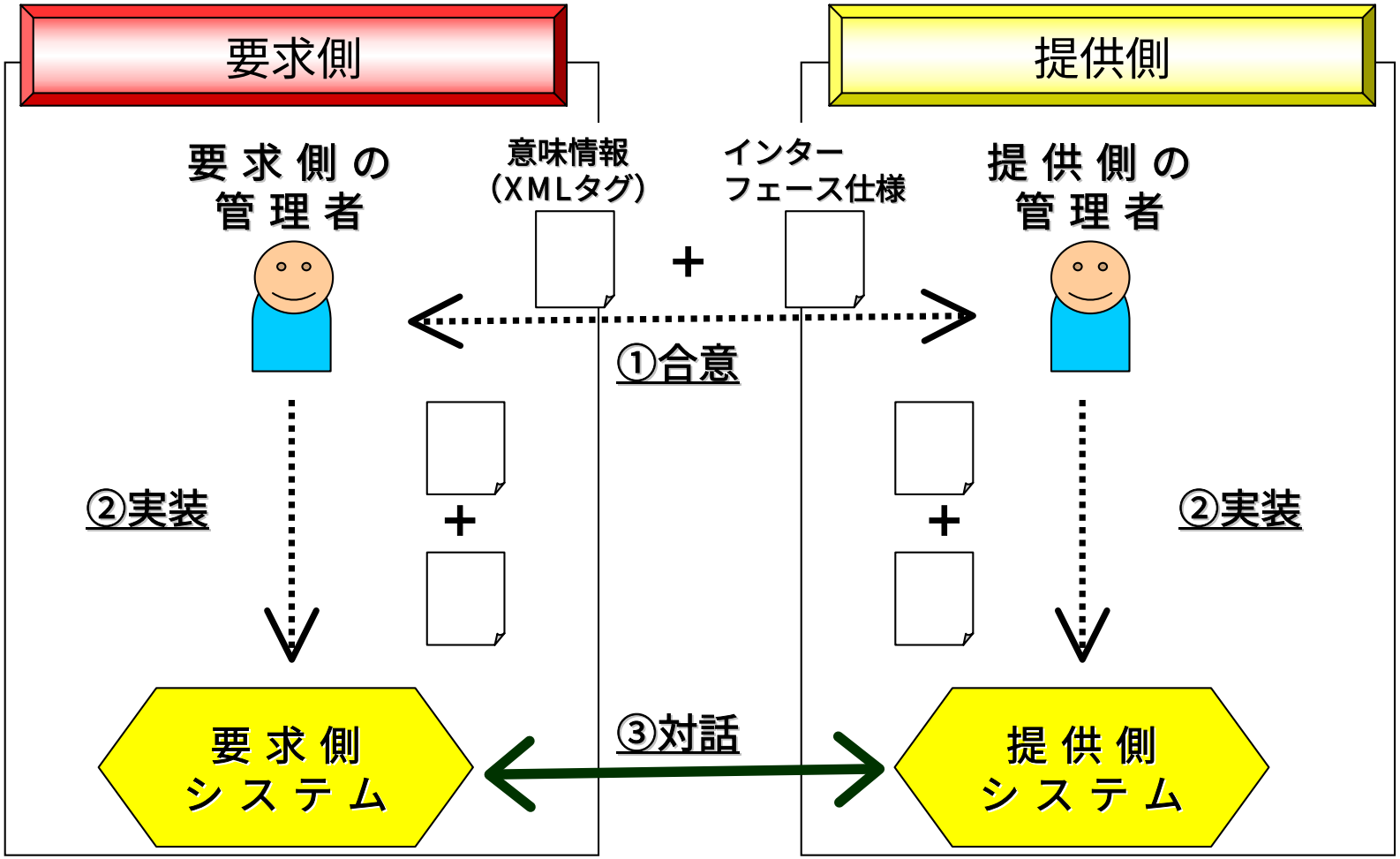
４．システム連携技術の標準化 ＜技術参照モデル＞
プラットフォーム上で利用するシステム連携技術を標準化
・ＷｅｂサービスやＸＭＬなど、特定のベンダーやＯＳに依存しない技術規格を採用・開発
・システム連携で必要となる、アクセス管理、トランザクション管理、セキュリティなどの機能を標準化

◆次世代地域情報プラットフォームに関する経緯と今後の予定

４月２７日	「地域における情報化の推進に関する検討会」（齊藤忠夫座長） 中間報告で提案
５月１１日	経済財政諮問会議で発表された「麻生プラン」で明示的に言及
５月２６日	全国知事会情報化推進対策特別委員会幹事会で議論
６月　４日	全国市長会電子自治体推進専門部会世話人会で議論
６月１５日	政府ＩＴ戦略本部で決定された「e-Japan重点計画２００４」で、 「加速化５分野」の一環として「Webサービス技術の活用による 地域におけるシステム改革」を位置付け
６月２５日	「次世代地域情報プラットフォーム」に関する勉強会 （都道府県３４団体、市区２１団体が参画）
８月２６･２７日	都道府県ＣＩＯフォーラムで議論
９月２９日	東京都特別区電子計算主管課長会で議論
９月３０日	指定都市情報管理事務主管者会議で議論
１１月３０日	データ標準化ＷＧ第１回会合　事務局：自治政策課と地方情報化推進室 （地方自治体のシステム構築のあり方に関する検討会のＷＧ）

・平成１７年度予算要求中
・平成１７年度に「次世代地域情報プラットフォームVer．０（市町村）」、平成１８年度に「同Ver．１（市町村＋都道府県）」、平成１９年度に「同Ver．２（民間への拡張）」を策定･公表予定

◆『Webサービス技術』による情報システム接続に必要な事項（参考）



システム間の「対話」の手順

Ⅰ、「提供側システム」が情報処理を開始

Ⅱ、「要求側システム」から送付された情報を「提供側システム」が受け取る

Ⅲ、「提供側システム」が送付された情報の意味を理解する

Ⅳ、「提供側システム」から返された情報を「要求側システム」が受け取る

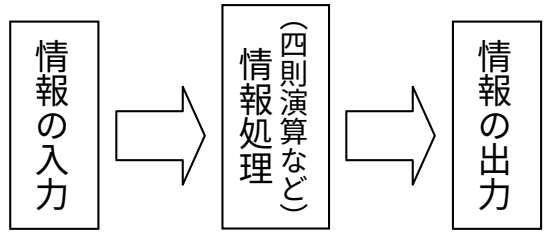
Ⅴ、「要求側システム」が返された情報の意味を理解する

ＸＭＬタグ
<名前>総務太郎</名前>

※インターフェイス：外部との接点を持つ切口に関する仕様
（ミドルウェアや開発言語に依存しないもの）

- *「提供システム」の情報処理を遠隔で起動する方式*
- *「要求システム」から送付された情報のデータ形式*
- *「提供システム」から返された情報のデータ形式*

（参考）情報システムの基本



◆公共ネットワークの整備状況

都道府県情報ハイウェイの整備状況（平成１６年４月現在）

整備済	検討中・未定	合計
38団体	9団体	47団体
80.9%	19.1%	100%

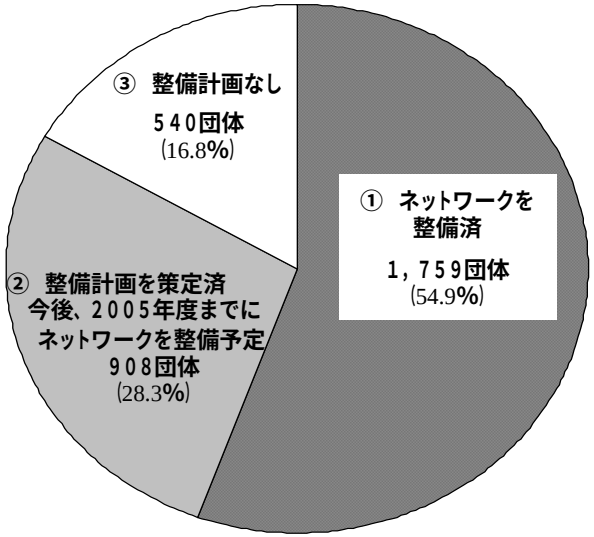
（注）
直近３カ年の整備数：３３団体
ｷﾞｶﾞﾋﾞｯﾄﾈｯﾄﾜｰｸでの整備：２０団体
市町村と接続：１８団体
（今後は１６団体が予定）

※整備年度別内訳は･･･

	１０年度	１１年度	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度
整備団体数	2	0	3	*14*	*13*	*6*

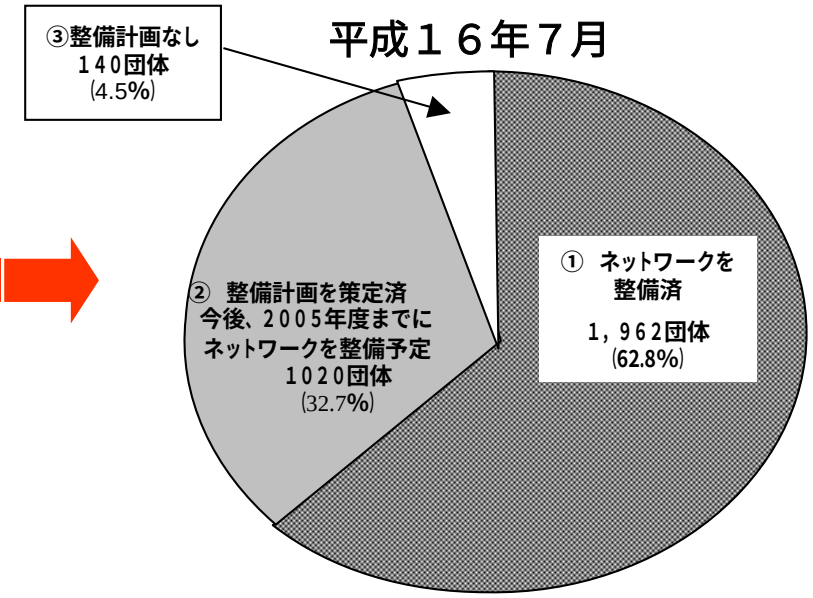
市町村公共ネットワークの整備状況

平成１５年７月



合計　３，２０７団体（１００%）

平成１６年７月

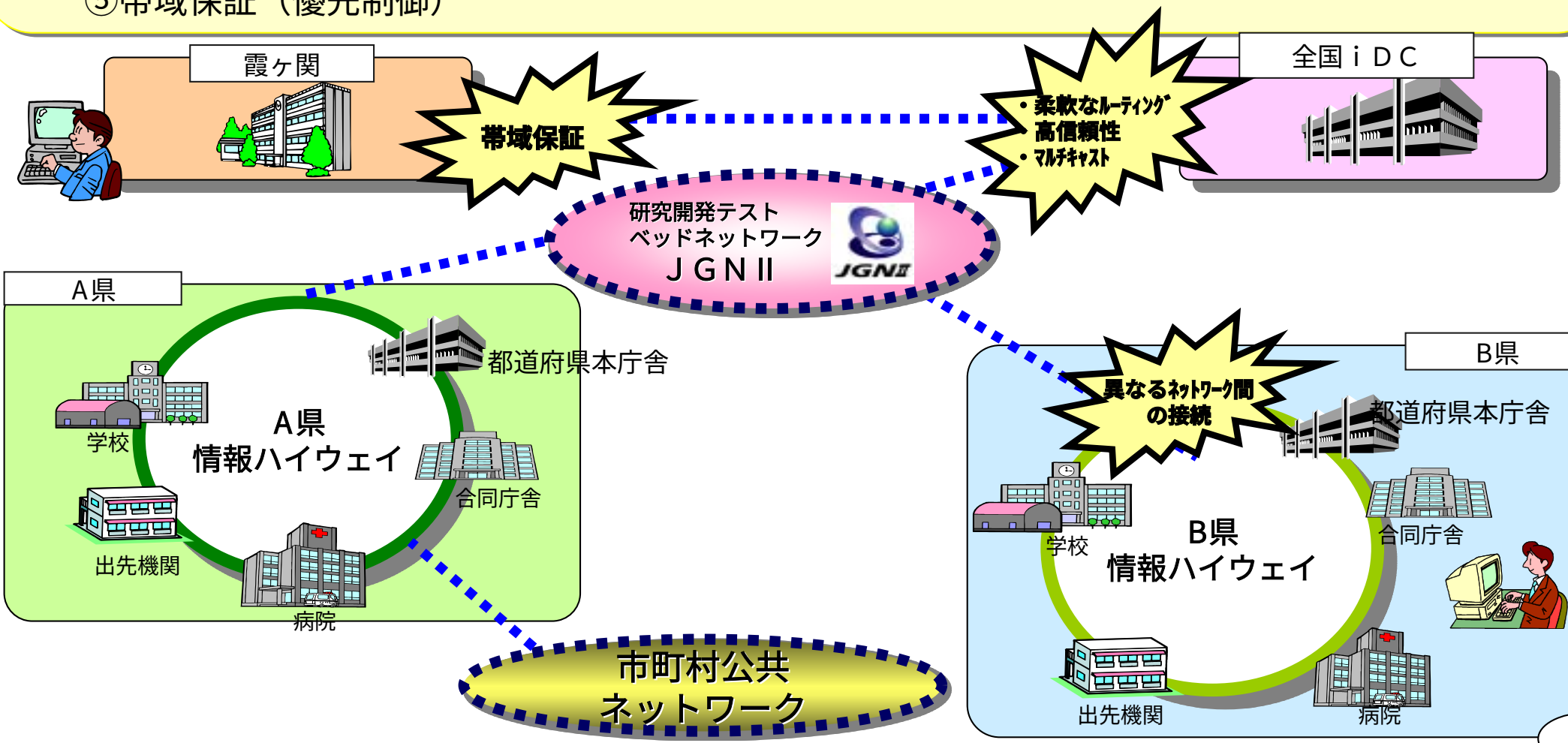


合計　３，１２２団体（１００%）

※　市町村数については、合併により、平成１６年７月１日現在で３，１２２団体に減少。

◆公共ネットワークの接続において想定される課題の解決方策（１）

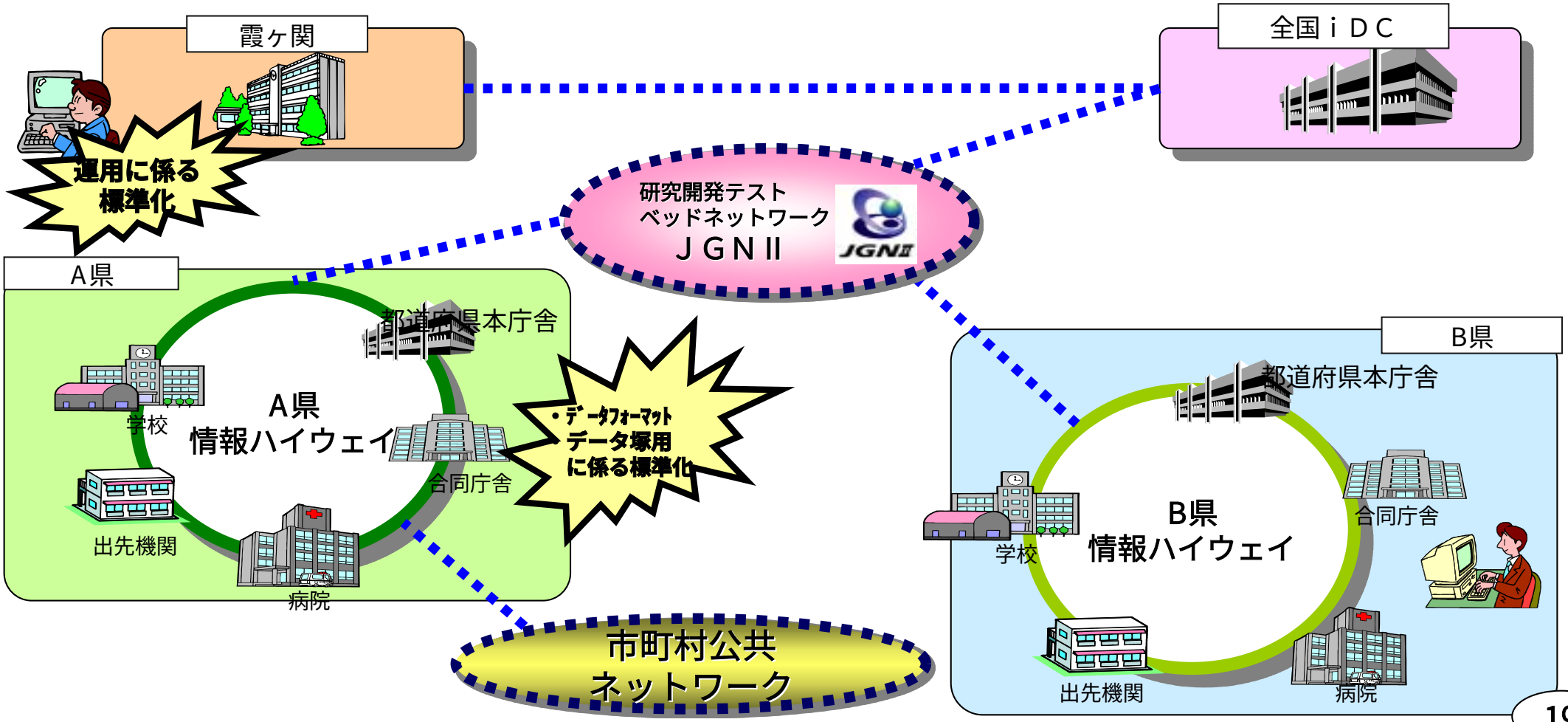
（１）相互接続に係る標準化
- ①異なるネットワーク間の接続（インターフェース）
- ②柔軟なルーティング（経路設定）
- ③データ伝送の高信頼性の確保
- ④マルチキャスト（いわゆる放送型通信）
- ⑤帯域保証（優先制御）



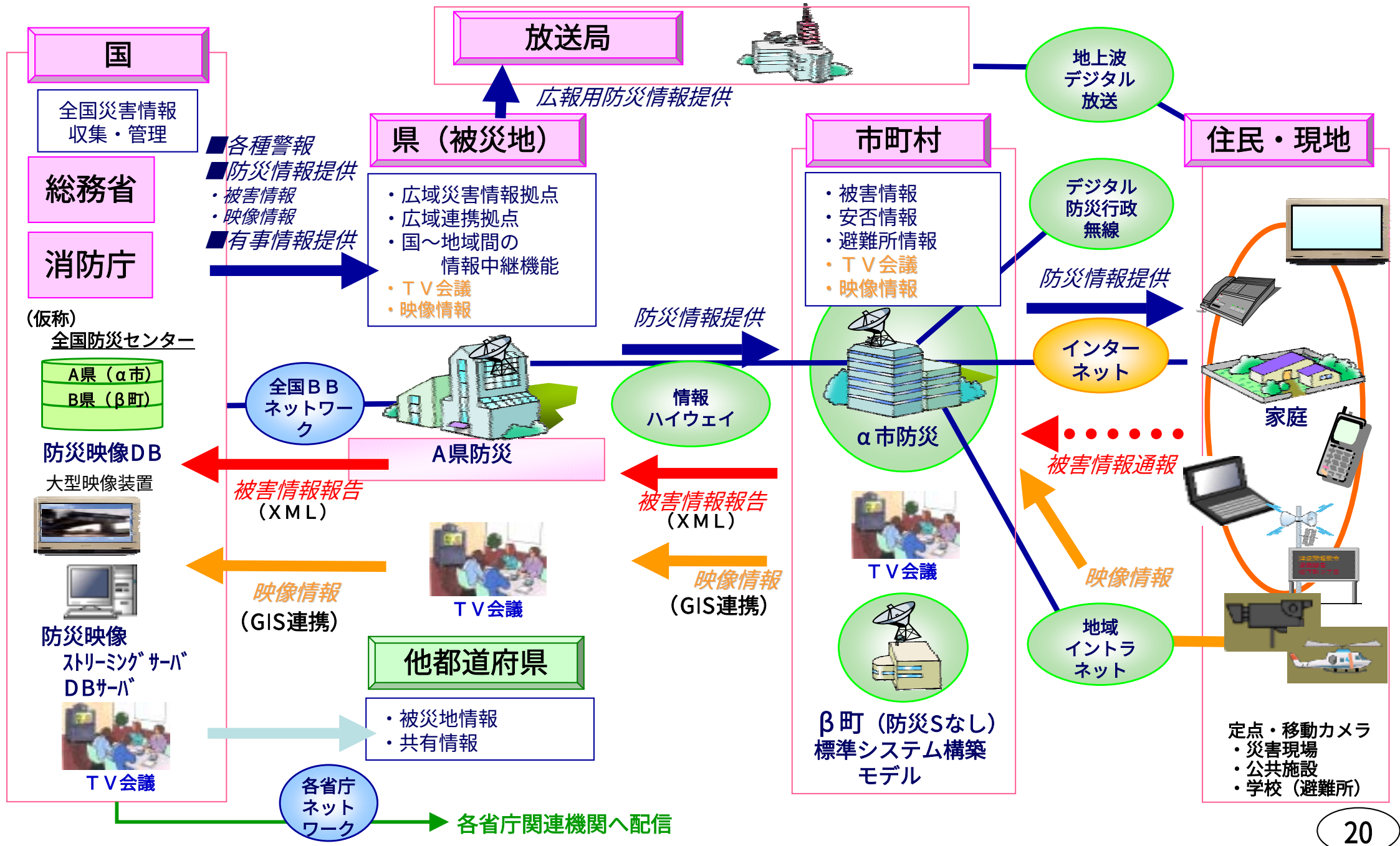
◆公共ネットワークの接続において想定される課題の解決方策（２）

(2) ネットワーク共通基盤に係る標準化

①データフォーマットに係る標準化
②データの活用に係る標準化
③運用に係る標準化



◆防災アプリケーションの将来イメージ

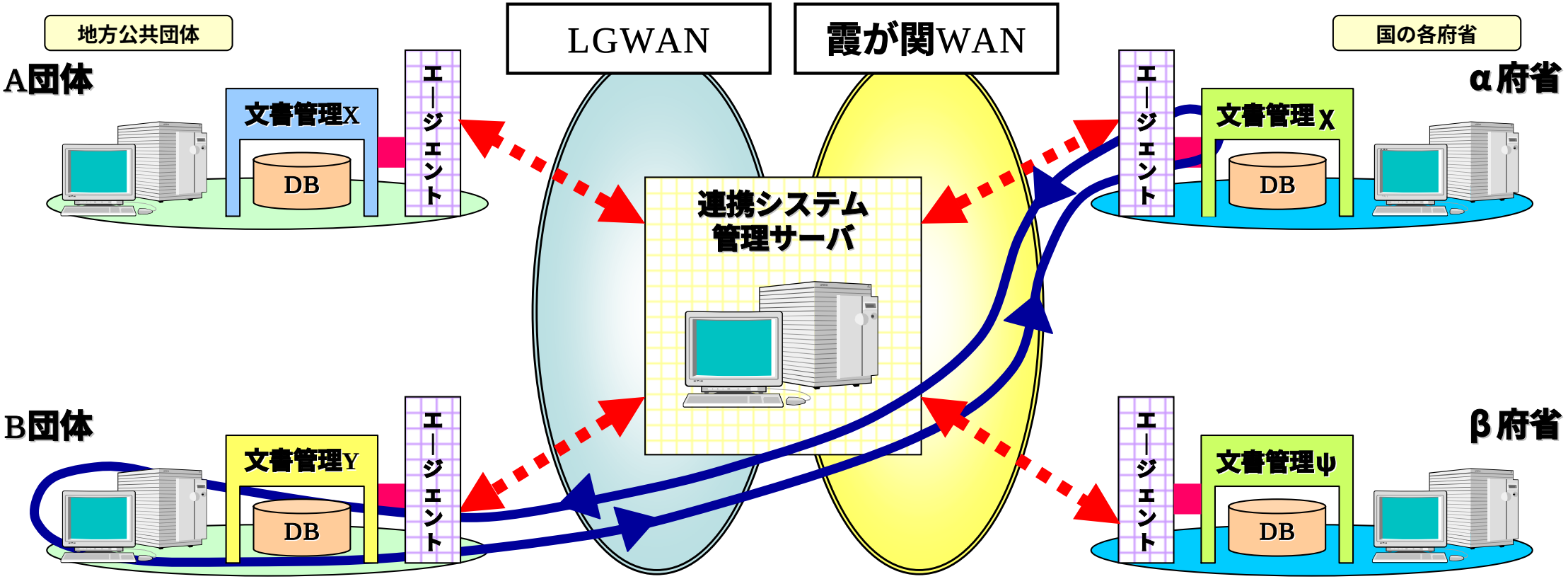


◆国・地方連携システムの概要①

連携文書管理

<目的>
国と地方公共団体間の情報交換を円滑に進めるためのデータ交換の手法(ＸＭＬタグの標準化及び文字コードの統一化)の検討を行い、その成果を踏まえてエージェント等の開発を行う。

<効果>
・常に双方で最新状態の文書にアクセス可能
・データ受け渡しの際の再入力等の作業軽減を可能とし、また、再入力による誤りの防止にもつながり、業務の省力化に資する
・バックアップの分散化を図ることができ、危機管理上も有益



連携ワークフロー

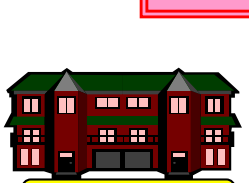
<目的>
国・地方公共団体を通じた業務の手順(ワークフロー)をパターン化して自動化するシステムを検討する。
・業務毎にコードを設定
・回答の要否、市町村送付の要否、添付資料の有無等の基準によるパターン分け

<効果>
・手続の進行手順の明確化により、適切な進行を確保
・受け手側で組織と事務分掌に応じたコード設定により、適切な担当部署への自動送付が可能に
・これらにより、処理期間の短縮等住民サービスが向上

◆国・地方連携システムの概要②

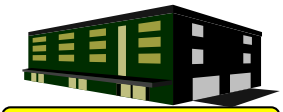
国・地方連携の必要性

地方公共団体の苦悩



国（C庁）

国（A省） 国（B省）

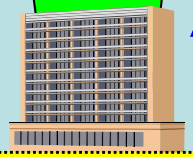


国（D省E局）

報告依頼
（FD）

現況調査
依頼

実態調査
依頼（紙）



都道府県

調査依頼
（Eメール）

事例照会

メディアの不統一

進行手順の不統一

市町村

・類似内容の照会の繰り返し
・複数省庁からの同内容の照会
・事務手続の進行手順の不統一
・照会～回答までの時間的ロス

◆国・地方連携システムの概要③

・国・地方連携システムの構築については、平成１５年１０月２４日に開催された第１回電子行政推進国・地方公共団体協議会における議論を受けて、平成１６年度予算において調査・研究に要する経費が措置されたところ。

・また、「府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システム並びに担当府省について」（平成１６年２月１０日 各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議決定)により、総務省においては平成１７年度末までのできる限り早期に「地方公共団体に対する報告徴集業務」に関する最適化計画を作成することとされた。

・最適化計画を作成するためには、各府省が地方公共団体に対して実施している報告徴収業務の実態を把握し、重複したり必要性の希薄な報告徴収業務の統廃合を実施することが必要であるが、更に、従来から「紙」媒体で行われている報告徴収業務を電子化し、重複入力の抑制、データの国と地方公共団体間での共有、データの二次利用等による業務の迅速化・効率化を目指さなければならない。

・業務処理過程における国・地方の連携を図るため、霞が関ＷＡＮとＬＧＷＡＮを利用した国と地方公共団体間の情報交換を円滑に進めるためのデータ交換の手法（ワークフロー、ＸＭＬタグの標準化や文字コードの統一等）の検討を行い、その成果を踏まえて国・地方公共団体間におけるデータ共有システムの開発を行うものである。

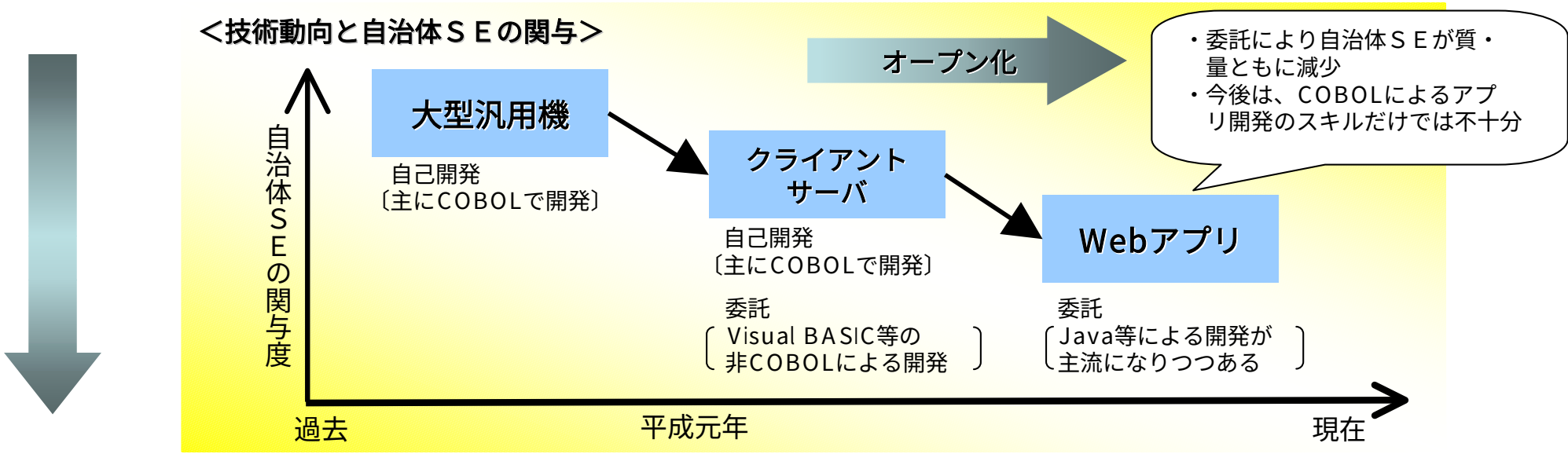
◆自治体ＳＥが当面する課題と必要な教育内容

課　題

○ システム開発に当たり、業務とシステムの両方に精通した職員が少なく、要求仕様書の内容が不十分。

○ レガシーシステムの知識や経験だけでは新技術を用いたシステム開発において業者との交渉が困難。

○ 情報技術やベンダーとのやり取りに関する知識・経験の不足から、ベンダー主導の開発となりがちであり、「情報化投資の増大」「必要性の低い機能の付加」「効果の不確かなシステムの導入」などの問題が発生。
（政令指定都市・特別区アンケート〈平成１６年１２月〉より）



必要な教育内容

○ 業務プロセスの改善（BPR）を併せて実現するようにＩＣＴ化する。（設計力）

○ 基礎的ＩＣＴ技術及び最新ＩＣＴ技術等の知識を身につける。（技術力）

○ 情報システム開発プロジェクトを管理する。（推進力）

以上のような知識の習得のための、実践的なカリキュラム、テキストを作成し、研修を行う。
また、効果的な学習手法として、基礎的な部分にｅ-ラーニングを活用する。

◆研修の概要

自治体が抱える特有の課題を中心に、自治体ＳＥが発注者の立場でどのようにシステム構築に関与するか（設計・プロジェクト管理など）、どのように利害関係者とコミュニケーションを行うかとの観点で、実践的な研修プログラムを作成する。また、実際に自治体で行われた、さまざまな成功事例をもとにしたケーススタディを行う。

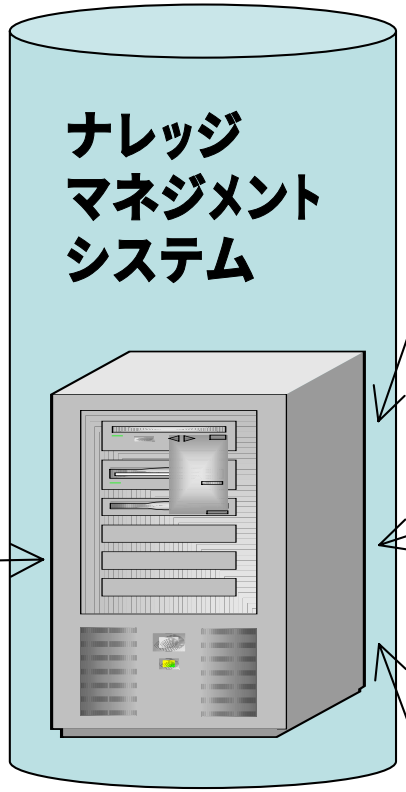
項　目	概　　要
設計力	→業務改善とシステム化 ・業務フロー図の作成手法 ・業務フロー図を用いた業務改革（ＢＰＲ）及び新業務設計演習 ・業務設計に基づく要求仕様書（ＲＦＰ）作成等　など
技術力	→新たなIT技術知識の習得 ・Ｗｅｂサービス技術、次世代地域情報プラットフォーム技術等のアプリケーションアーキテクチャ ・インターネット、ファイアウォール等のネットワーク技術 ・ＯＳ、プログラミング等のソフトウェア技術 ・コンピュータ、ストレージ等のハードウェア技術　など
推進力	→プロジェクトマネージメント ・プロジェクト計画書作成 ・工程・成果物管理手法 ・変更管理手法　など

◆ナレッジマネジメントシステムの概要

◆地域情報化の先進的事例及び総務省施策の情報等に関するデータベースを整備し、全国からアクセスできるナレッジマネジメントシステムを構築 する。

◆地域情報化の先進的事例

分野	項目例	タイプ
地域公共ネットワークのインフラ整備	無線活用 離島アクセス センター施設等のあり方 住民アクセス網とバックボーンの確保	事例
地域情報化アプリケーション	教育 医療・福祉 防災 産業振興 観光 住民参加	事例
自治体業務システム	自治体業務改革(BPR) レガシー改革 ＲＦＰの実例	事例
その他	地域のＩＣＴ産業育成 住民の情報リテラシー向上	事例



ナレッジは、研修にも活用

◆人材育成の研修教材等

分野	項目例	タイプ
調達仕様の作成（設計力）	業務フロー図の作成手法 業務設計に基づく要求仕様書作成	eーラーニング教材 研修教材
ＩＣＴ知識（技術力）	Web技術 インターネット、ファイアウォール	eーラーニング教材 研修教材
プロジェクト管理（推進力）	プロジェクト計画書作成 スケジュール管理	eーラーニング教材 研修教材

◆次世代地域情報プラットフォームの技術仕様等

分野	項目例	タイプ
業務領域の標準仕様書	業務プロセス標準 ＸＭＬスキーマ標準	仕様書
技術領域の標準仕様書	トランザクション仕様 認証仕様	仕様書
プラットフォームの展開事例	ＰＦを活用した自治体システム改革の例	事例

◆公共ブロードバンドネットワークによる技術仕様等

分野	項目例	タイプ
ネットワークの標準仕様書	Webサービス連携、アクセス管理 トランザクション管理、プロトコル インターフェイス、データフォーマット	仕様書
アプリケーション連携標準仕様	防災（映像伝送）、遠隔医療、教育	仕様書
運用ルール	セキュリテイポリシー、運用体制	指針